

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	5年度予算額	6年度予算案	増▲減額	反映額
農林水産省	(21) 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業等	共同	(東海財務局)	2,950	2,950	-	-
事案の概要	広域浜プラン等に基づく所得向上の取組に必要な漁船(中古又は新船)をリース事業者(漁業団体)が取得し、資源管理又は漁場改善(以下「資源管理」という。)を行う中核的漁業者にリースする取組を支援(リース漁船の取得費等を助成)する。						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 漁船の取得価格

水産庁は、効率的に全国規模で中古船のマッチングが可能となるよう、中古船に係る情報集約・提供体制を構築するなど、中古船照会作業の効率化を図りつつ、個別案件ごとの事業費の適正化を図るべき。

なお、上記の仕組みが整うまでの間、中古船のマッチングの好事例も参考に、照会範囲や照会期間等を明確化することも必要である。

また、中古船を優先的に採択した上で、残りの配分枠の範囲内で新船導入を採択する仕組みや、新船の補助率の水準も含め検討すべき。

2. 遊漁船への転用状況

水産庁は、導入漁船の目的外使用を防ぐため、事前承認の徹底とともに遊漁船収入を毎年報告させるべき。その上で、例えば、遊漁船収入等が事業開始時の目標漁労収入を継続的に超えているなど悪質と認められるものについては補助金の返還を求めるべき。

3. 資源管理の取組状況

水産庁は、資源管理の着実な推進のため、

・事業計画記載の資源管理の取組について、毎年その実績を報告させるとともに、科学的な根拠に基づいた地域の資源管理の取組を要件化することも検討すべき。

・資源管理を行っていない事業者に対しては、基金管理団体等による指導、助言を強化し、それでもなお、改善が認められない場合には、補助金の返還などを求めていくべき。

なお、事業計画において、事業目標(漁労所得の10%向上)に向けた取組を具体的かつ定量的に記載することも必要である。

反映の内容等

1. 漁船の取得価格

水産庁は、令和5年度内に中古船に係るデータベースを整備するよう、当該補助金における基金管理団体である特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構(以下「水漁機構」という。)に指示した。

水漁機構は、令和6年度から当該データベースを活用した中古船のマッチング活動を実施できる環境を整備する予定である。

また、令和6年度以降の中古船の利用状況を踏まえ、中古船の優先採択について検討する。

2. 遊漁船への転用状況

水産庁は、導入漁船を事業目的以外に使用する場合には事前に承認が必要であることについて、水漁機構を通じて、リース事業者及び漁船の借受者(以下単に「借受者」という。)に対して周知を行った。

また、令和5年度から、毎年借受者に義務付けている事業実施報告において、税務申告に基づいた遊漁船収入の報告も求めることとした。

さらに、令和5年度から、遊漁船収入等が目標漁労収入を継続的に超えているなど悪質と認められる場合には補助金の返還を求めることを借受者に対して周知することとした。

3. 資源管理の取組状況

水産庁は、借受者に対して科学的根拠に基づき策定された資源管理協定への参加を要件とする¹とともに取組実績の報告を義務付けることとした。

また、資源管理の取組を適切に実施していない借受者に対しては、水漁機構による指導・助言を強化することとした。

なお、事業計画において、事業目標の達成に向けた取組を具体的かつ定量的に記載するよう指導を強化することとした。